

令和4年定例会
予算決算常任委員会

令和3年度 決算関係提出資料

目 次

流域下水道事業の概況…………… 1

(資料1)
公営企業会計決算審査意見書に対する
県土整備部の考え方…………… 5

(参考資料)
1 比較貸借対照表…………… 7
2 比較キャッシュ・フロー計算書…………… 8
3 長期債務の状況…………… 9
4 資金不足比率の状況…………… 10

令和4年10月3日

県 土 整 備 部

流域下水道事業の概況

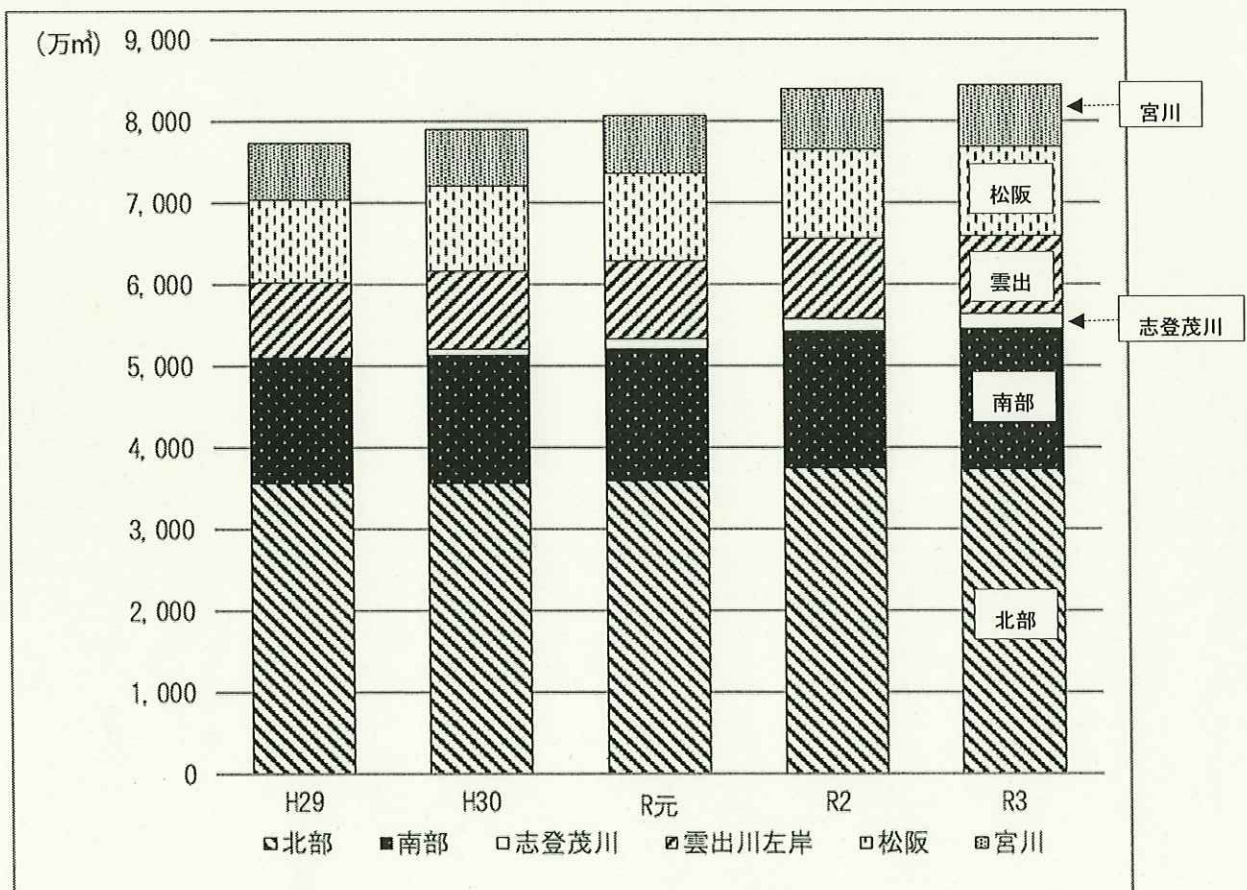
1 汚水処理実績

令和3年度における流域下水道事業は、北勢沿岸流域下水道(北部処理区、南部処理区)、中勢沿岸流域下水道(志登茂川処理区、雲出川左岸処理区、松阪処理区)及び宮川流域下水道(宮川処理区)の3流域6処理区におきまして、県内15市町から流入した8,451万735m³の汚水処理を行いました。

【汚水処理実績の推移】

(単位:m³)

処理区 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
北部	35,619,901	35,678,466	35,944,487	37,441,779	37,385,513
南部	15,361,927	15,614,875	16,133,360	16,904,309	17,229,794
志登茂川	-	894,703	1,287,332	1,497,826	1,782,589
雲出川左岸	9,294,709	9,430,484	9,539,057	9,799,859	9,549,996
松阪	10,216,399	10,435,727	10,742,898	11,004,501	11,011,902
宮川	6,818,784	7,013,554	7,144,759	7,369,879	7,550,941
計	77,311,720	79,067,809	80,791,893	84,018,153	84,510,735



2 損益収支

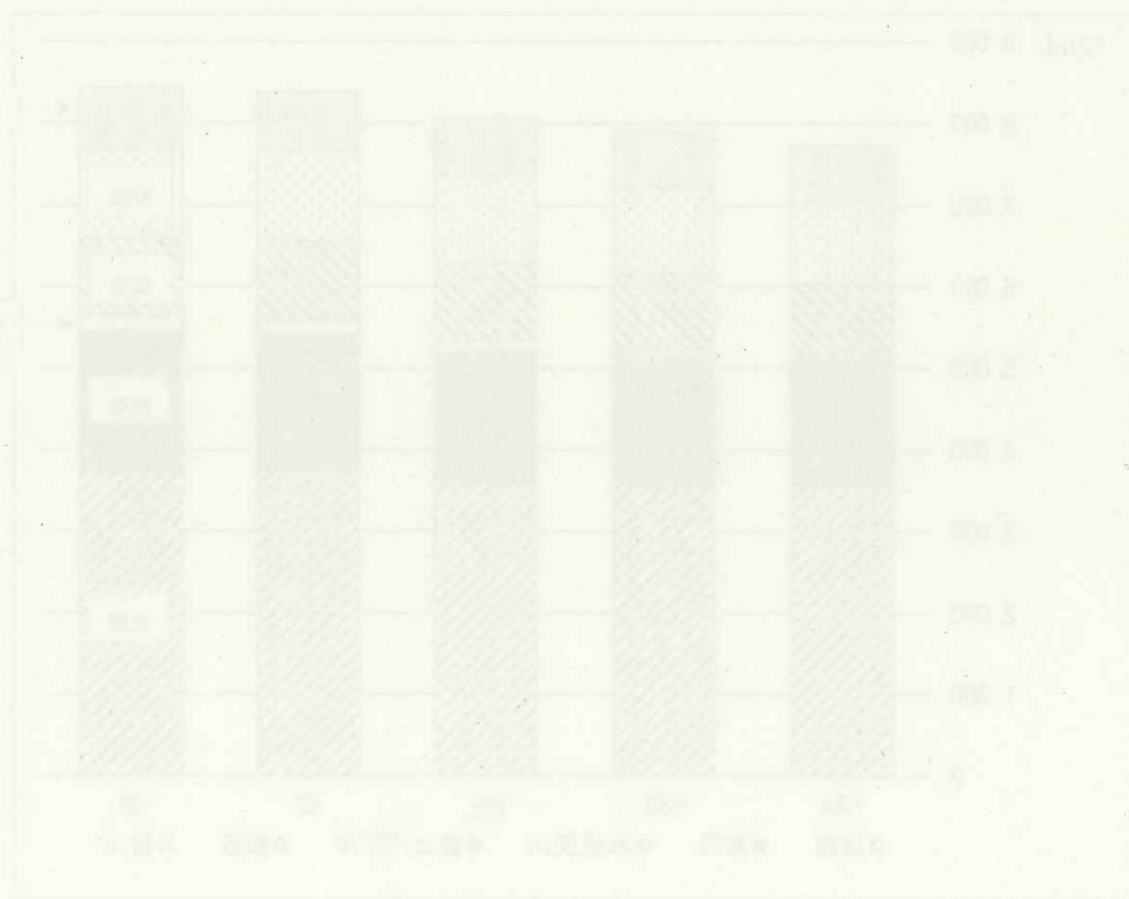
令和3年度の損益は、比較損益計算書のとおり、営業収益52億7,826万5,886円から営業費用122億6,618万849円を差し引いた69億8,791万4,963円が営業損失であります。

そして、この営業損失に、営業外収益78億9,068万2,075円を加え、営業外費用6億7,130万3,920円を差し引いた2億3,146万3,192円が経常利益であります。

特別利益及び特別損失は同額の1,030万2,105円でありまして、純損益につきましても、経常利益と同額の2億3,146万3,192円の純利益となります。

また、この当年度純利益に前年度繰越利益剰余金2億6,840万9,761円及びその他未処分利益剰余金変動額7,536万7,870円を加えました5億7,524万823円が当年度未処分利益剰余金でありまして、そのうち5,823万326円を減債積立金へ積み立てるとともに7,536万7,870円を資本金へ組み入れる利益処分を行うこととしております。

項目	令和3年度	令和2年度	令和1年度	令和0年度	令和元年度
営業収益	52,782,658,886	51,234,567,890	49,876,543,210	48,765,432,100	47,654,321,000
営業費用	122,661,849,000	120,543,210,000	119,432,100,000	118,321,000,000	117,210,000,000
営業損失	69,879,144,963	69,308,642,110	69,555,556,790	69,555,556,790	69,555,556,790
営業外収益	78,906,820,755	78,906,820,755	78,906,820,755	78,906,820,755	78,906,820,755
営業外費用	6,713,039,200	6,713,039,200	6,713,039,200	6,713,039,200	6,713,039,200
経常利益	2,314,631,920	2,314,631,920	2,314,631,920	2,314,631,920	2,314,631,920
特別利益	1,030,210,500	1,030,210,500	1,030,210,500	1,030,210,500	1,030,210,500
特別損失	1,030,210,500	1,030,210,500	1,030,210,500	1,030,210,500	1,030,210,500
純利益	2,314,631,920	2,314,631,920	2,314,631,920	2,314,631,920	2,314,631,920



比較損益計算書(流域下水道事業)

科目	令和2年度	令和3年度	比較増減	対前年度 比率
	円	円	円	円
1 営業収益	5,058,949,364	5,278,265,886	219,316,522	104.3%
(1)維持管理負担金収益	5,037,406,074	5,259,079,521	221,673,447	104.4%
(2)その他営業収益	21,543,290	19,186,365	△ 2,356,925	89.1%
2 営業費用	11,974,388,634	12,266,180,849	291,792,215	102.4%
(1)管渠費	30,058,065	30,764,745	706,680	102.4%
(2)ポンプ場費	87,883,021	94,521,258	6,638,237	107.6%
(3)処理場費	3,985,661,388	4,142,209,516	156,548,128	103.9%
(4)総係費	132,644,966	139,737,907	7,092,941	105.4%
(5)減価償却費	7,625,845,621	7,824,880,555	199,034,934	102.6%
(6)資産減耗費	92,091,468	14,711,047	△ 77,380,421	16.0%
(7)その他営業費用	20,204,105	19,355,821	△ 848,284	95.8%
営業利益(△は営業損失)	△ 6,915,439,270	△ 6,987,914,963	△ 72,475,693	101.1%
3 営業外収益	7,929,760,707	7,890,682,075	△ 39,078,632	99.5%
(1)受取利息及び配当金	-	701	701	皆増
(2)他会計補助金	777,620,000	615,704,000	△ 161,916,000	79.2%
(3)長期前受金戻入	7,110,710,458	7,174,547,425	63,836,967	100.9%
(4)雑収益	41,430,249	100,429,949	58,999,700	242.4%
4 営業外費用	660,070,255	671,303,920	11,233,665	101.7%
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	650,802,777	594,571,216	△ 56,231,561	91.4%
(2)雑支出	9,267,478	76,732,704	67,465,226	828.0%
経常利益	354,251,182	231,463,192	△ 122,787,990	65.3%
5 特別利益	82,144,000	10,302,105	△ 71,841,895	12.5%
(1)その他特別利益	82,144,000	10,302,105	△ 71,841,895	12.5%
6 特別損失	92,617,551	10,302,105	△ 82,315,446	11.1%
(1)その他特別損失	92,617,551	10,302,105	△ 82,315,446	11.1%
当年度純利益	343,777,631	231,463,192	△ 112,314,439	67.3%
前年度繰越利益剰余金	-	268,409,761	268,409,761	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	-	75,367,870	75,367,870	皆増
当年度未処分利益剰余金	343,777,631	575,240,823	231,463,192	167.3%

(注)本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

3 資本的収支

資本的収入は企業債、補助金及び負担金などで、収入合計は70億9,331万2,000円であります。

資本的支出は建設改良費及び償還金で、支出合計は76億4,646万4,017円であります。

資本的支出のうち、建設改良費は45億3,005万5,241円で、主なものは、国補北勢沿岸流域下水道（南部）建設費25億4,966万1,000円であり、流域下水道施設の整備を推進するとともに老朽化対策等の施設改良を計画的に実施しました。

また、償還金は31億1,640万8,776円で、企業債償還金であります。

なお、資本的収支不足額7億2,327万4,503円は、損益勘定留保資金などで補填しました。

(資本的収入)

(単位：円 税込み)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比率
企 業 債	1,869,000,000	1,380,200,000	73.8%
補 助 金	5,213,899,000	4,440,016,000	85.2%
負 担 金	1,588,856,000	1,271,596,000	80.0%
雑 収 入	—	1,500,000	皆増
合 計 (A)	8,671,755,000	7,093,312,000	81.8%

(資本的支出)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比率
建 設 改 良 費	6,251,427,559	4,530,055,241	72.5%
うち国補北勢沿岸流域下水道（南部）建設費	2,971,233,000	2,549,661,000	85.8%
うち国補宮川流域下水道（宮川）建設費	1,346,655,000	921,653,000	68.4%
償 還 金	3,000,756,908	3,116,408,776	103.9%
うち企業債償還金	3,000,756,908	3,116,408,776	103.9%
合 計 (B)	9,252,184,467	7,646,464,017	82.6%

(資本的収支不足額)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度比率	
翌年度繰越財源充当額 (C)	383,880,241	554,002,727	144.3%	
前年度繰越財源充当額 (D)	—	383,880,241	皆増	
資本的収支不足額 (A) - (C) + (D) - (B)	964,309,708	723,274,503	75.0%	
補填財源	当年度分消費税資本的収支調整額	23,164,207	—	皆減
	引 継 金	258,551,000	—	皆減
	当年度分損益勘定留保資金	607,226,631	665,044,177	109.5%
	当年度利益剰余金処分額	75,367,870	58,230,326	77.3%

公営企業の経営者による会計決算審査意見書に対する

(1) 背景の経緯

平成10年度決算審査意見書

公営企業会計決算審査意見書に対する 県土整備部の考え方

公営企業の経営者による

公営企業は、地方自治体の行政活動の遂行に不可欠な役割を担っており、その経営の健全な実施は、地方自治体の発展に大きく寄与している。本県においても、公営企業の経営者による会計決算審査意見書の提出が、経営者の責任の所在を明らかにし、経営の改善に資している。しかし、近年、審査意見書の内容が、単に決算の数値を確認するにとどまらず、経営の改善に向けた具体的な提言が盛り込まれるようになった。これは、経営者の経営意識の高まりを示している。一方、審査意見書の提出が、経営者の責任を軽減する効果を生み出す懸念も指摘されている。本県においては、審査意見書の提出が、経営者の責任を軽減する効果を生み出す懸念も指摘されている。本県においては、審査意見書の提出が、経営者の責任を軽減する効果を生み出す懸念も指摘されている。

令和3年度公営企業会計決算審査意見書に対する県土整備部の考え方

審 査 の 意 見 (P 2)

(1) 経営基盤の強化について

公営企業会計への移行2年目度となった令和3年度は、「三重県流域下水道事業経営戦略」（令和2年度～11年度）（以下「経営戦略」という。）上の純利益の試算1億7,700万円に対し、約2億3,146万円の純利益を計上している。

今後も、将来にわたり事業を安定的に継続するため、経営戦略に基づき、更なる経営の効率化に取り組み、経営基盤の強化に努められたい。

県 土 整 備 部 の 考 え 方

流域下水道事業においては、経営基盤の計画的な強化と財政マネジメントの向上を図ることを目的に、固定資産調査、企業会計システム構築などを行い、令和元年12月に三重県流域下水道条例を改正のうえ、令和2年4月1日から地方公営企業法を一部適用し、公営企業会計に移行しています。

公営企業会計への移行にあたり、中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定し、これに基づき、経営の健全性を向上させるため、コスト縮減等、経営改善のための取組を継続的に進めるとともに、公営企業会計による経営成績や財政状況を的確に把握し、経営基盤の計画的な強化を図ることとしています。

このことを踏まえ、経営戦略に基づく施設整備の点検・調査及び修繕・改築の計画的な実施により、改築事業費・修繕費の削減に努めるとともに、維持管理に係るコストの縮減に継続して取り組んでいきます。また、経営の安定化を図るため、関連市町と連携し、健全な収支バランスを維持できる維持管理負担金の設定について検討していきます。

さらに、経営戦略の着実な推進を図るため、経営戦略において設定した成果指標による進捗管理を行っていきます。

令和3年度公営企業会計決算審査意見書に対する県土整備部の考え方

審査の意見 (P2)

(2) 計画的かつ効率的な施設整備等について

流域下水道は、平成30年度に供用を開始した志登茂川処理区を除き、事業開始から一定期間が経過してきたことによる施設・設備の劣化が見られ、今後、更新・修繕費用の増大が予想されている。また、近い将来には、南海トラフ地震を始めとした大規模地震の発生も予想されている。

このため、「三重県下水道ストックマネジメント計画（令和2年度～6年度）」の着実な実施により、事業費の平準化、施設の長寿命化等を進め、計画的かつ効率的な施設整備に努めるとともに、「三重県流域下水道総合地震対策計画（平成30年度～令和7年度）」に基づき、耐震性能が不足している施設の耐震化対策、浸水が予測される施設の耐津波対策など、計画に定める対策を早期かつ着実に実施されたい。

また、近年の台風や集中豪雨等では、全国的に処理場・ポンプ場が浸水し、揚水機能・処理機能が停止する事態が発生しているため、水害時においても、下水道施設の被害による影響を最小限にするため、施設浸水対策に取り組まされたい。

県土整備部の考え方

県土整備部では、令和2年3月に策定した三重県流域下水道事業経営戦略（令和2年～11年度）のもと、施設整備を着実に実施することとしています。

経営戦略の計画期間中において、「三重県下水道ストックマネジメント計画」（令和2年度～6年度）に基づき管路施設、処理場・ポンプ場施設の改築更新を引き続き進めます。

また、「三重県流域下水道総合地震対策計画」（平成30年～令和7年度）に基づき、管路施設、処理場・ポンプ場施設の耐震化対策・耐津波対策を引き続き進めます。

近年の台風や集中豪雨等による施設浸水対策については、計画規模の浸水に対してハード対策が可能な施設は「耐水化計画」を策定しました。今後は、「耐水化計画」に基づき対策を進めます。

(臺灣省立教育行政) 教育行政學

頁次	編者姓名	第一版		第二版		註釋
		頁次	內容	頁次	內容	
1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26
27
28
29
30
31
32
33
34
35
36
37
38
39
40
41
42
43
44
45
46
47
48
49
50
51
52
53
54
55
56
57
58
59
60
61
62
63
64
65
66
67
68
69
70
71
72
73
74
75
76
77
78
79
80
81
82
83
84
85
86
87
88
89
90
91
92
93
94
95
96
97
98
99
100

参 考 資 料

101
102
103
104
105
106
107
108
109
110
111
112
113
114
115
116
117
118
119
120
121
122
123
124
125
126
127
128
129
130
131
132
133
134
135
136
137
138
139
140
141
142
143
144
145
146
147
148
149
150

本表係根據教育部編訂之《教育行政學》(1980年)及《教育行政學》(1985年)等書編訂。

1 比較貸借対照表

比較貸借対照表(流域下水道事業)

科目	令和2年度 (令和3年3月31日)		令和3年度 (令和4年3月31日)		比較増減	対前年度 比率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	236,325,439,661	98.5%	232,637,722,232	98.8%	△ 3,687,717,429	98.4%
(1) 有形固定資産	236,295,664,636	98.5%	232,616,612,251	98.8%	△ 3,679,052,385	98.4%
イ 土地	24,173,356,354	10.1%	24,177,355,664	10.3%	3,999,310	100.0%
ロ 建物	11,671,787,046	4.9%	11,534,431,159	4.9%	△ 137,355,887	98.8%
ハ 構築物	174,971,598,488	73.0%	173,178,041,607	73.6%	△ 1,793,556,881	99.0%
ニ 機械及び装置	22,150,460,469	9.2%	20,230,053,658	8.6%	△ 1,920,406,811	91.3%
ホ 車両運搬具	2,978,204	0.0%	3,010,813	0.0%	32,609	101.1%
ヘ 工具器具及び備品	105,179,642	0.0%	92,172,194	0.0%	△ 13,007,448	87.6%
ト 建設仮勘定	3,220,304,433	1.3%	3,401,547,156	1.5%	181,242,723	105.6%
(2) 無形固定資産	29,775,025	0.0%	21,109,981	0.0%	△ 8,665,044	70.9%
イ 地上権	4,975,023	0.0%	2,509,977	0.0%	△ 2,465,046	50.5%
ロ ソフトウェア	24,800,002	0.0%	18,600,004	0.0%	△ 6,199,998	75.0%
2 流動資産	3,525,307,199	1.5%	2,724,559,079	1.2%	△ 800,748,120	77.3%
(1) 現金預金	1,653,418,690	0.7%	1,547,012,998	0.7%	△ 106,405,692	93.6%
(2) 未収金	1,864,886,164	0.8%	1,170,543,846	0.5%	△ 694,342,318	62.8%
(3) その他流動資産	7,002,345	0.0%	7,002,235	0.0%	△ 110	100.0%
資産合計	239,850,746,860	100.0%	235,362,281,311	100.0%	△ 4,488,465,549	98.1%

3 固定負債	38,683,350,389	16.1%	36,989,444,560	15.7%	△ 1,693,905,829	95.6%
(1) 企業債	38,683,350,389	16.1%	36,989,444,560	15.7%	△ 1,693,905,829	95.6%
4 流動負債	5,955,803,202	2.5%	4,814,625,001	2.1%	△ 1,141,178,201	80.8%
(1) 企業債	3,116,043,682	1.3%	3,073,740,735	1.3%	△ 42,302,947	98.6%
(2) 未払金	1,644,178,352	0.7%	1,133,233,864	0.5%	△ 510,944,488	68.9%
(3) 引当金	9,599,000	0.0%	9,402,000	0.0%	△ 197,000	98.0%
イ 賞与引当金	9,599,000	0.0%	9,402,000	0.0%	△ 197,000	98.0%
(4) 維持管理負担金繰越金	1,164,156,829	0.5%	588,245,530	0.3%	△ 575,911,299	50.5%
(5) その他流動負債	21,825,339	0.0%	10,002,872	0.0%	△ 11,822,467	45.8%
5 繰延収益	165,578,879,262	69.0%	163,690,035,241	69.6%	△ 1,888,844,021	98.9%
負債合計	210,218,032,853	87.7%	205,494,104,802	87.3%	△ 4,723,928,051	97.8%
6 資本金	9,619,103,610	4.0%	9,619,103,610	4.1%	-	100.0%
7 剰余金	20,013,610,397	8.3%	20,249,072,899	8.6%	235,462,502	101.2%
(1) 資本剰余金	19,669,832,766	8.2%	19,673,832,076	8.4%	3,999,310	100.0%
イ 国庫補助金	12,329,895,844	5.1%	12,329,895,844	5.2%	-	100.0%
ロ 工事負担金	5,856,847,373	2.4%	5,856,847,373	2.5%	-	100.0%
ハ 他会計補助金	1,353,324,525	0.6%	1,353,324,525	0.6%	-	100.0%
ニ 受贈財産評価額	129,765,024	0.1%	133,764,334	0.1%	3,999,310	103.1%
(2) 利益剰余金	343,777,631	0.1%	575,240,823	0.2%	231,463,192	167.3%
イ 当年度未処分利益剰余金	343,777,631	0.1%	575,240,823	0.2%	231,463,192	167.3%
資本合計	29,632,714,007	12.4%	29,868,176,509	12.7%	235,462,502	100.8%
負債資本合計	239,850,746,860	100.0%	235,362,281,311	100.0%	△ 4,488,465,549	98.1%

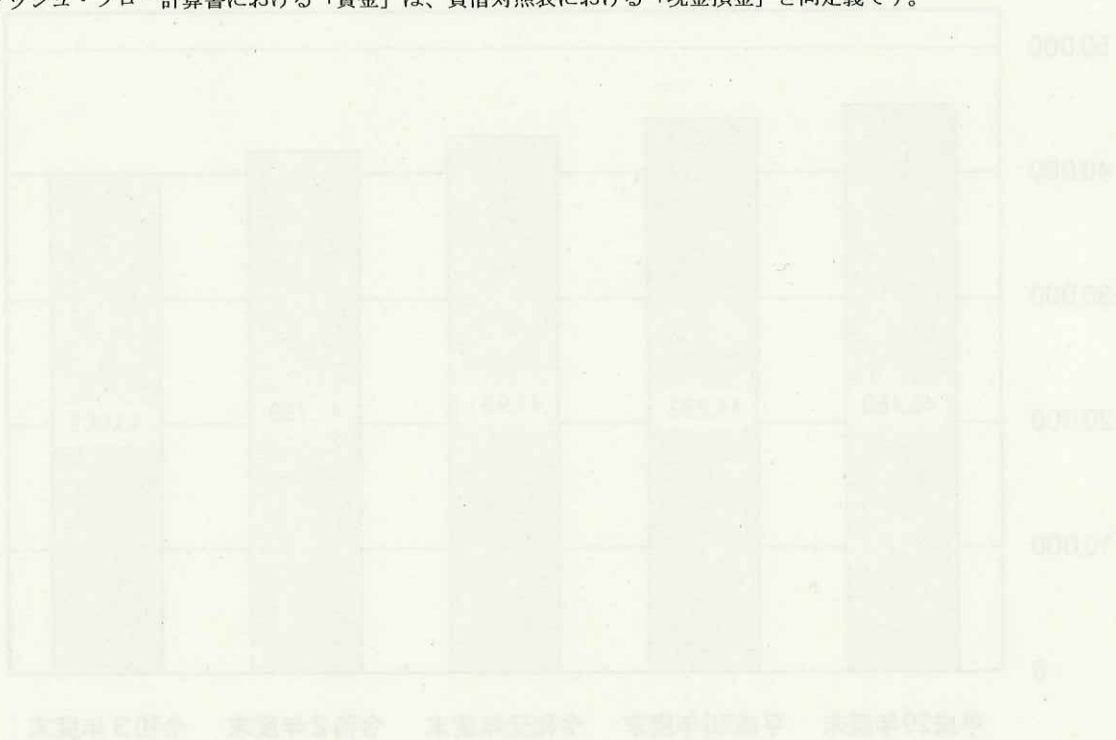
(注)構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

2 比較キャッシュ・フロー計算書

比較キャッシュ・フロー計算書

科 目	令和2年度	令和3年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	353,206,119	491,974,543	138,768,424	139.3%
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,268,863,361	△738,424,398	530,438,963	58.2%
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	680,300,018	140,044,163	△540,255,855	20.6%
資金増加額（又は減少額）	△235,357,224	△106,405,692	128,951,532	45.2%
資金期首残高	1,888,775,914	1,653,418,690	△235,357,224	87.5%
資金期末残高	1,653,418,690	1,547,012,998	△106,405,692	93.6%

(注) キャッシュ・フロー計算書における「資金」は、貸借対照表における「現金預金」と同定義です。



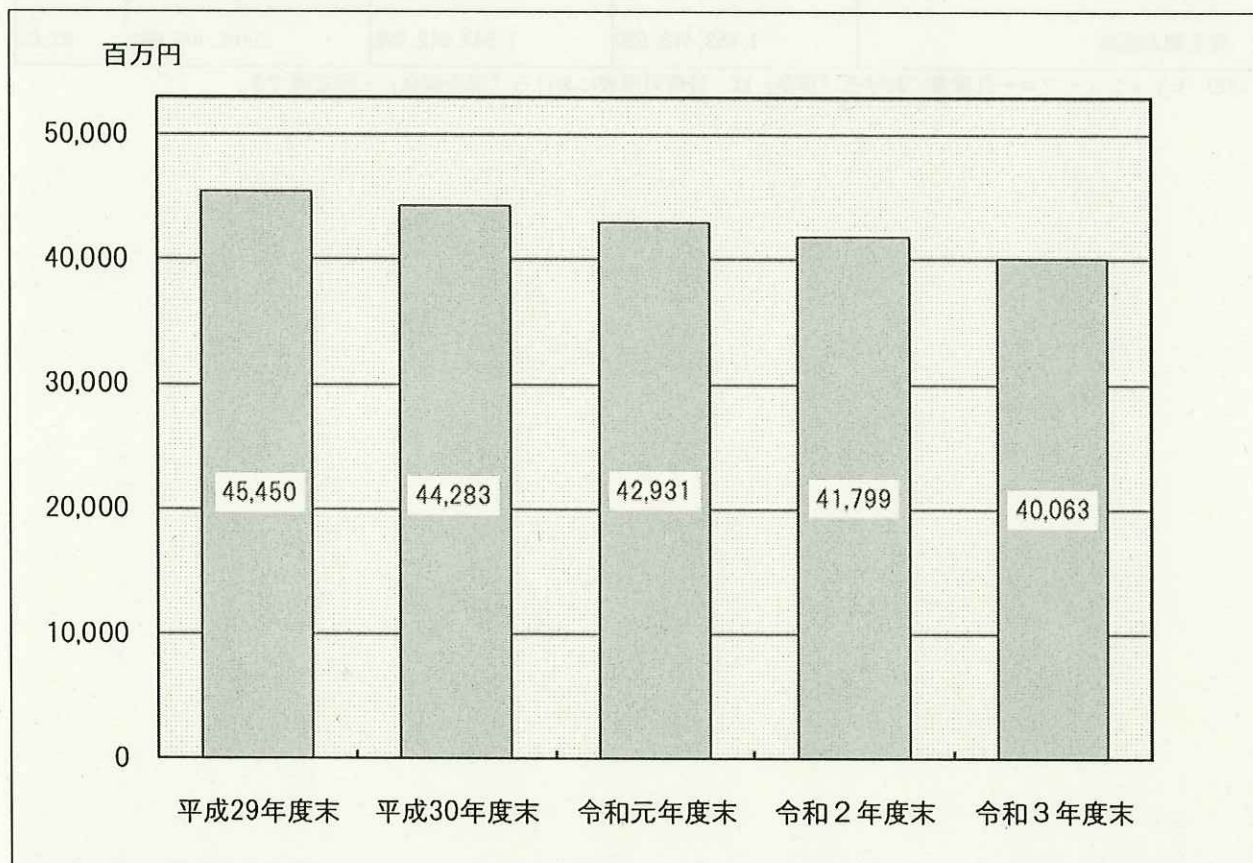
3 長期債務の状況

(1) 長期債務（企業債）の残高

(単位:円)

	令和2年度末 (A)	令和3年度末 (B)	増減額 (B)-(A)
流域下水道事業	41,799,394,071	40,063,185,295	△1,736,208,776

(2) 企業債残高の推移



※ 百万円未満四捨五入のため、合計額が合わない場合があります。

4 資金不足比率の状況

令和3年度決算に係る資金不足比率の状況

(単位:円)

会 計 名	資金不足額 (資金剰余額)	資金不足比率(%)
流域下水道事業会計	— (429,672,086)	—

(注)

$$\cdot \text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}^{(\ast 1)}}{\text{事業の規模}^{(\ast 2)}} \times 100 (\%)$$

※1 資金不足額 = (流動負債 - 翌年度償還企業債) - 流動資産
 + 建設改良費等以外に充当した企業債(固定負債)現在高
 + 繰越事業に係る財源のうち収入済額

正数の場合は、資金不足額が生じており、負数の場合は、資金剰余額となり資金不足比率は算定されません。

※2 事業の規模 = 営業収益 - 受託工事収益

